

(証券コード 3551)
2022年6月6日

株 主 各 位

京都市右京区西京極大門町26番地
(東京本社 東京都港区新橋6-17-19)
ダイニツク 株式会社
代表取締役社長 山 田 英 伸

第159期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第159期定時株主総会を、下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染予防の観点から本株主総会につきましては、当日ご出席に代えて、事前に書面（郵送）による議決権をご行使いただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場を極力お控えいただきますようお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2022年6月27日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月28日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 京都市下京区中堂寺南町134番地
京都リサーチパーク東地区1号館4階サイエンスホール

会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようにご注意ください。

なお、総会ご出席者へのおみやげは、今年もご用意しておりません。

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第159期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第159期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の配当の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役11名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.dynic.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

したがって、本招集通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.dynic.co.jp>) に掲載させていただきます。

# 事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の度重なる発令で、企業活動や個人消費が制限されました。変異ウイルスによる感染状況は高い水準で推移しており、またロシアによるウクライナ侵攻の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お取引先をはじめとして関係者の皆様と従業員の安全を最優先に考えた感染防止の対策をとり事業活動を進めてまいりました。

原材料価格の高騰による収益への影響がありましたが、印刷情報関連事業が海外市場を中心に市況が回復しつつあることや、前年度に大きく落ち込んだ展示会等のイベント需要も第3四半期以降回復傾向にあり、前期比では増収増益となりました。

その結果、売上高は38,946百万円（前期比8.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益1,445百万円（前期比70.2%増）、経常利益1,614百万円（前期比66.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、961百万円（前期比3.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれておりません。

#### <印刷情報関連事業>

印刷被写体においては、産業用の品質表示用ラベルで、海外ではアパレル用途が、国内ではリネンサプライ用途ラベルが好調で、前期比増となりました。

クロス関連は、出版・文具用途をはじめ市況低調な中、ビニールクロスの海外向けノート表紙材が年間を通して受注好調であり、利益面でも大きく貢献しました。また装丁用クロスでの大型受注、展示会装飾用クロスの受注回復による増収もあり前期比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは、主に食品包材向けが国内外ともに好調で、また海外ではアパレル用途も堅調に推移し、原材料価格や海上運賃の高騰がありましたが、前期比増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,766百万円（前期比14.3%増）、営業利益は1,427百万円（前期比63.5%増）となりました。

### <住生活環境関連事業>

不織布は、コロナ禍で影響の大きかった前期と比べて大きく増収増益となりました。カーペットは、オリンピック需要に加えて展示会向け受注も戻りつつあり、前期比では大幅増収となりました。また、空気清浄機等の家電用フィルター類が今年のコロナ特需の反動減で苦戦しましたが、住宅資材、工業資材が好調に売上を伸ばしフィルターの落ち込みをカバーしました。

一方で車輛用不織布は、前期比増となりましたが、自動車各社の減産の影響で、依然コロナ前を大きく下回る結果となりました。

産業用ターポリンにおいては、樹脂運搬需要の低下で市況が回復せず、主力であるコンテナの売上が低調で前期比減となりました。

壁装材は、売上は堅調に推移し前期比で増収となりましたが、原材料価格が上昇し続ける状況に販売価格への転嫁が追い付かず大幅な減益となりました。

衣料用接着芯地は、前年閉鎖した海外子会社の売上減および、イベント中止や在宅勤務の増加による婦人衣料やスーツ需要の低下等が影響して、前期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,438百万円（前期比4.9%増）、営業利益は418百万円（前期比27.2%増）となりました。

### <包材関連事業>

食品包材・蓋材は、海外向けで期前半のコロナ影響による消費の落ち込みから回復傾向にあり前期比で増収となりましたが、アルミ箔や酢酸エチルなどの原材料・燃料価格高騰の影響が大きく前期比で減益となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、主に海外向けが期を通じて堅調に推移し、前期比増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,793百万円（前期比7.5%増）、営業利益は446百万円（前期比0.8%増）となりました。

### <その他>

ファンシー商品は、主要顧客向けの大幅な受注減少により前期比減となりました。

運送・庫内整理は、グループ内の製品出荷が回復傾向にあり、前期比増となりました。

その結果、売上高は3,252百万円（前期比4.4%減）、営業利益は94百万円（前期比17.1%減）となりました。

## セグメント別売上高

| セグメントの名称  | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 前期比増減 |
|-----------|----------|----------|-------|
|           | 売上高      | 売上高      |       |
|           | 百万円      | 百万円      | %     |
| 印刷情報関連事業  | 15,539   | 17,766   | 14.3  |
| 住生活環境関連事業 | 11,863   | 12,438   | 4.9   |
| 包材関連事業    | 6,317    | 6,793    | 7.5   |
| 計         | 33,719   | 36,997   | —     |
| その他の      | 3,401    | 3,252    | △4.4  |
| 調整額       | △1,255   | △1,303   | —     |
| 合計        | 35,865   | 38,946   | 8.6   |

(注) 調整額は、セグメント間取引高消去であります。

## (2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は1,690百万円で、その主なものは、滋賀工場の壁装材製造の排ガス処理設備および京都賃貸不動産建屋の建設とそれ以外の製造設備の更新投資も含めた機械設備の購入等であります。

これらの設備投資に関する資金は、自己資金および借入金をもって充当いたしました。

## (3) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続き、収束の時期や影響が見通せず、ウクライナ情勢も予断を許さない状況で、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、原油価格の更なる上昇や供給減に伴う原材料・燃料価格の高騰が収益に大きく影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組むとともに、よりスピーディーで実現性の高い製品開発に努めてまいります。

各事業分野の重点施策として、印刷情報関連事業では印字用熱転写リボンの環境配慮型商品の開発を推進し、更なる売上拡大を図ります。また、品質表示用ラベルでは、リネンサプライ用途の市場拡販に取り組んでまいります。住生活環境関連事業では壁装材の機能性・意匠性の企画開発力を強化し、他社との差別化を図ります。また、不織布では主力のフィルターの売上拡大および、新たな市場獲得に向けた高機能・高付加価値の新製品開発に取り組んでまいります。包材関連事業では食品向け包材において、既存商品の受注増加を図るとともに、環境に配慮した新製品開発を進めて市場拡販に努めてまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

##### ①企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                       | 第156期  | 第157期  | 第158期  | 第159期               |
|---------------------------|--------|--------|--------|---------------------|
|                           | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | (当連結会計年度)<br>2021年度 |
| 売上高 (百万円)                 | 40,426 | 40,866 | 35,865 | 38,946              |
| 経常利益 (百万円)                | 1,073  | 1,153  | 968    | 1,614               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 717    | 726    | 925    | 961                 |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 84.58  | 85.65  | 109.17 | 113.34              |
| 総資産 (百万円)                 | 54,587 | 52,752 | 52,125 | 54,185              |
| 純資産 (百万円)                 | 20,194 | 19,267 | 20,639 | 21,599              |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。  
 2. 第159期（当連結会計年度）の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第159期（当連結会計年度）の期首から適用しております。

##### ②当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 第156期  | 第157期  | 第158期  | 第159期          |
|----------------|--------|--------|--------|----------------|
|                | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | (当期)<br>2021年度 |
| 売上高 (百万円)      | 27,842 | 28,376 | 25,493 | 28,442         |
| 経常利益 (百万円)     | 1,003  | 1,172  | 1,074  | 1,685          |
| 当期純利益 (百万円)    | 745    | 996    | 764    | 1,296          |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 87.91  | 117.53 | 90.10  | 152.98         |
| 総資産 (百万円)      | 49,691 | 47,461 | 47,714 | 49,989         |
| 純資産 (百万円)      | 19,288 | 18,558 | 19,181 | 20,377         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第159期（当期）の期首から適用しております。

**(5) 重要な子会社の状況**

## ①重要な子会社の状況

当社の連結子会社は下記の重要な子会社2社を含め16社であり、持分法適用会社は1社であります。

| 会社名           | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容        |
|---------------|-------|----------|----------------|
| ダイニック・ジュノ株式会社 | 90百万円 | 100%     | 当社製品の販売        |
| オフィス・メディア株式会社 | 100   | 100      | 帳票類、情報処理機器等の販売 |

## ②事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当する事項はございません。

**(6) 主要な事業内容（2022年3月31日現在）**

当社グループの製造・販売する主要製品は、次のとおりであります。

セグメント区分の主要製品

| セグメント     | 主要取扱商品                                                                              |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 印刷情報関連事業  | (印刷被写体)<br>書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム |
|           | (印字媒体)<br>プリンターリボン、名刺プリンタ                                                           |
|           | (その他)<br>文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート                                                  |
| 住生活環境関連事業 | カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、接着芯地              |
| 包材関連事業    | 容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤                                             |
| その他の      | ファンシー商品、商品等運送・庫内整理他                                                                 |

(7) 主要な営業所および工場 (2022年3月31日現在)

①当社

| 名 称             | 所 在 地 |
|-----------------|-------|
| 東 京 本 社 営 業 所   | 東 京 都 |
| 京 都 本 社 事 務 所   | 京 都 府 |
| 大 阪 支 社 営 業 所   | 大 阪 府 |
| 名 古 屋 支 社 営 業 所 | 愛 知 県 |
| 滋 賀 工 場         | 滋 賀 県 |
| 埼 玉 工 場         | 埼 玉 県 |
| 王 子 工 場         | 東 京 都 |
| 富 士 工 場         | 静 岡 県 |
| 真 岡 工 場         | 栃 木 県 |

②子会社

| 名 称                           | 所 在 地       |
|-------------------------------|-------------|
| ダイニック・ジュノ株式会社                 | 東 京 都       |
| オフィス・メディア株式会社                 | 東 京 都       |
| 大和紙工株式会社                      | 埼 玉 県       |
| ニックフレート株式会社                   | 埼 玉 県       |
| ダイニックファクトリーサービス株式会社           | 埼 玉 県       |
| 大平産業株式会社                      | 東 京 都       |
| 大野クロス株式会社                     | 大 阪 府       |
| DYNIC SINGAPORE PTE.LTD.      | シ ン ガ ポ ー ル |
| D Y N I C U S A C O R P .     | 米 国         |
| D Y N I C ( H K ) L T D .     | 香 港         |
| D Y N I C ( U K ) L T D .     | 英 国         |
| D Y N I C ( C Z ) s . r . o . | チ ン 州       |
| 昆山司達福紡織有限公司                   | 中 国         |
| 大連大尼克辦公設備有限公司                 | 中 国         |
| 達妮克国際貿易(上海)有限公司               | 中 国         |
| PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE    | イ ン ド ネ シ ア |



(8) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 1,216名 | 53名減   |

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|--------|--------|--------|
| 622名 | 7名減    | 41.25歳 | 17.12年 |

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(9) 主要な借入先 (2022年3月31日現在)

| 借入先         | 借入金残高    |
|-------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行  | 5,485百万円 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 3,450    |
| 株式会社あおぞら銀行  | 2,145    |
| 株式会社みずほ銀行   | 1,295    |
| 株式会社武蔵野銀行   | 1,160    |
| 株式会社滋賀銀行    | 1,160    |
| 株式会社群馬銀行    | 840      |

## 2. 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,504,747株 (自己株式30,445株を含む)
- (3) 株主数 2,835名

### (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                    | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--------------------------|----------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 835      | 9.85     |
| ニ ッ ク グ ル ー プ 持 株 会 社    | 422      | 4.98     |
| 株 式 会 社 良 品 計 画          | 259      | 3.06     |
| 三井住友海上火災保険株式会社           | 242      | 2.85     |
| ダイニック従業員持株会              | 223      | 2.63     |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)      | 217      | 2.56     |
| 株 式 会 社 ヤ ク ル ト 本 社      | 206      | 2.44     |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行      | 200      | 2.36     |
| みずほ信託銀行株式会社              | 200      | 2.36     |
| 住友不動産株式会社                | 197      | 2.32     |

(注) 持株比率は自己株式 (30,445株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（2022年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                      |
|---------------|---------|------------------------------------|
| 取 締 役 会 長     | 大 石 義 夫 |                                    |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 山 田 英 伸 | 事業部門統括                             |
| 常 務 取 締 役     | 遠 藤 浩   | 開発部門統括 兼 生産部門統括                    |
| 常 務 取 締 役     | 北 村 圭 正 | 総務・人事部門統括 兼 京都本社統括 兼 東京本社営業所長      |
| 常 務 取 締 役     | 小 澤 一 雅 | 食品包材事業統括 兼 営業所統括                   |
| 常 務 取 締 役     | 佐々木 範 明 | 企画部門統括 兼 コンプライアンス担当                |
| 取 締 役         | 新 家 隆   | 財務部門統括 兼 本社資金部長                    |
| 取 締 役         | 坂 本 啓   | 住宅工業用途関連事業統括 兼 第四事業部長              |
| 取 締 役         | 中 里 岳 雄 | 情報関連事業統括 兼 第二事業部長                  |
| 取 締 役         | 辻 正 次   | 神戸国際大学学長<br>兵庫県立大学名誉教授<br>大阪大学名誉教授 |
| 取 締 役         | 川 崎 茂   |                                    |
| 常 勤 監 査 役     | 本 山 信 之 |                                    |
| 常 勤 監 査 役     | 雨 森 和 彦 |                                    |
| 監 査 役         | 川 辺 雅 也 |                                    |
| 監 査 役         | 長谷川 啓 一 | 株式会社京都ホテル社外監査役                     |

- (注) 1. 2021年6月25日開催の第158期定時株主総会において、坂本 啓、中里岳雄の両氏は新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 2021年6月25日付で代表取締役社長大石義夫氏は取締役に、常務取締役山田英伸氏は代表取締役社長に、取締役北村圭正、小澤一雅、佐々木範明の各氏は常務取締役にそれぞれ就任いたしました。
3. 2021年6月25日開催の第158期定時株主総会終結の時をもって、細田敏夫、河野秀昭、市川仁司の各氏は任期満了により取締役にそれぞれ退任いたしました。
4. 監査役川辺雅也、長谷川啓一の両氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役のうち、辻 正次、川崎 茂の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役のうち、川辺雅也、長谷川啓一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 取締役辻 正次、川崎 茂、監査役川辺雅也、長谷川啓一の各氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）および各監査役と会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金および争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、会社補償の免責金額を設定しております。

当該保険契約の被保険者は当社の取締役および監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

## (4) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

### ①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という）を取締役会において定めており、その概要は、「取締役の責務に相応しい報酬とし、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、会社規模や役員の数員数を勘案し、当面、業績連動報酬並びに非金銭報酬等は実施しない」としてあります。

基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針については、「役位、職責および貢献度、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与水準も考慮し総合的に勘案しながら決定するもの」としてあります。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を検証しており、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

社外取締役と監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成されています。

### ②取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の報酬の額は、2006年6月29日開催の第143期定時株主総会において年額350百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）。当該定時株主総会終結の時点での取締役の員数は12名です。

当社監査役の報酬の額は、2006年6月29日開催の第143期定時株主総会において年額52百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結の時点での監査役の員数は4名です。

### ③取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長山田英伸が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は「各取締役の年間基本報酬額」であり、これらの権限を委任した理由は「当社全体の業績を俯瞰しつつ、全取締役を公平・公正に且つ総合的に評価するには代表取締役が最も適している」からです。

当社は、2021年2月10日に「報酬委員会」を設置し、以降に決議される役員報酬議案については、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう「社外取締役を中心構成員とした報酬委員会が原案について決定方針との整合性を検証する」等の措置を講じております。

#### (5) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分           | 支給人員         | 報酬等の額                    |
|---------------|--------------|--------------------------|
| 取 締 役         | 14名          | 248,110千円                |
| 監 査 役         | 4名           | 32,200千円                 |
| 計<br>(うち社外役員) | 18名<br>( 4名) | 280,310千円<br>( 22,400千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 2006年6月29日開催の第143期定時株主総会により、取締役の報酬限度額は年額350,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額52,000千円以内と決議いただいております。  
 3. 取締役および監査役の報酬等の額には、当事業年度に役員賞与引当金として費用計上しております24,050千円が含まれております。  
 4. 上記報酬等の額のほか、2011年6月24日開催の第148期定時株主総会決議における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給決議に基づき、退任取締役1名に対し76,000千円の退職慰労金の支払があります。

#### (6) 社外役員に関する事項

- ア. 重要な兼職先と当社との関係  
 社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はありません。
- イ. 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または役員（業務執行者であるものを除く。）との親族関係  
 該当する事項はございません。
- ウ. 当事業年度における主な活動状況

| 地 位   | 氏 名   | 主な活動状況                                                                                                                                              |
|-------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 辻 正 次 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、議案・審議等に必要な発言を積極的に行っております。<br>また、長年の経済学博士としての見識から、当社の経営課題について積極的に提言を行う他、独立した立場から業務の執行を監督し、当社のガバナンス機能強化等に資する提言を積極的に行っております。 |
| 取 締 役 | 川 崎 茂 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、議案・審議等に必要な発言を積極的に行っております。<br>また、企業の役員ならびに営業部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等から、当社の取締役会の監督機能強化に資する提言を積極的に行っております。                |

| 地 位   | 氏 名     | 主な活動状況                                                                                                                                   |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 役 | 川 辺 雅 也 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また監査役会15回のうち15回に出席し、議案・審議等に必要の発言を積極的に行っております。<br>また、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から適宜質問をし、意見を述べております。 |
| 監 査 役 | 長谷川 啓 一 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また監査役会15回のうち15回に出席し、議案・審議等に必要の発言を積極的に行っております。<br>また、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から適宜質問をし、意見を述べております。 |

エ. 当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額  
該当する事項はございません。

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 42,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 42,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合等には、監査役会が当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、これを株主総会に提出いたします。

## 5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

### 業務の適正を確保するための体制についての決議内容

当社は2015年12月9日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システム構築に関し決議しております。

#### (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、「コンプライアンス宣言」を定め、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や、コンプライアンス委員会の諮問等を受け、コンプライアンスを推進し統括管理する。

当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対して、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たない。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存とする。文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定める。

「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざん及びコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施する。

#### (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。具体的な活動を補佐するため、筆頭常務取締役を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行う。併せて、半期ごとに各部門からリスクの報告を受け、定期的なリスク評価の見直しを行い、リスク管理委員会に報告する。

当社並びに国内の一部グループ会社で使用している基幹ITシステムに、アウトソーシングによるバックアップ体制を構築し、災害発生時の停止時間短縮を実現する。

#### (4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置く。

月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、年20回取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」と、月1回取締役社長、担当役員及び国内各グループ会社経営者で構成する「グループ経営会議」を開催する。

**(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例及び必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行い、各社の連携体制を強固なものとする。

当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニク・ホットライン」(内部通報制度)を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとる。コンプライアンス担当取締役または使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告する。

**(6) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びに報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

監査役(または監査役会)には、次に掲げる事項を報告するものとする。

1. 経営会議に附議、報告される案件の概要
2. 内部統制に係る部門の活動概況
3. 重要な会計方針・会計基準及びその変更
4. 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用及び通報の内容
6. 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、当社及び子会社の取締役または使用人に求めた事項

監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。監査役会は報告者が報告をしたことをもって不利な取り扱いを受けない様、留意する。

又、監査役会は決議により、取締役及び使用人から報告を受ける監査役を決定している。

**(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は会計監査人、取締役社長、本社管理部門とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会を持つ。又、監査役は「経営会議」及び「グループ経営会議」他の重要な会議に出席する。

監査役が職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められた場合を除き、当社所定の手続きに従って支弁する。

**(8) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制**

1. 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。
2. 当該使用人の指揮命令権は監査役に有るものとする。
3. 当該使用人の任命、評価・異動等については監査役会の同意を得るものとする。

**(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告する。



## 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当第159期における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### (1) コンプライアンス

当社は、企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため「コンプライアンス宣言」を定め、ダイニック手帳に掲載することにより、周知を図っております。又、リスク・コンプライアンス情報を早期に把握し、迅速な対応を行うため「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を設けており、当期の利用状況は、13件でありました。

取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンスに係る事項を把握するとともに、必要な指示を行っています。当期においては、定例コンプライアンス委員会を2回開催いたしました。

### (2) 損失の危険の管理

取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を当期2回開催いたしました。当委員会には、当社の各部門、並びに国内外のグループ会社から、それぞれが晒されているリスクの棚卸を行いその内容を報告しております。又、具体的な活動を補佐するため、筆頭常務取締役を委員長とするリスク管理運営委員会を当期6回開催いたしました。

本社のIT基幹ホストコンピューターは2019年に遠隔のデータセンターへ移設が完了、及びファイルサーバーの自動バックアップ体制を稼働させました。

### (3) 取締役会による監督等

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役11名の体制で定例取締役会及び臨時取締役会を開催し、法令または定款その他社内規程に定められた事項を決議するとともに、取締役の職務執行等に関する法令及び定款等への適合性、並びに合理的な経営判断に基づく業務執行の妥当性について監督を行いました。取締役会は、定例・臨時を合わせて当期15回開催いたしました。

取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を当期は21回開催いたしました。他に、国内グループ経営会議を当期9回、海外グループ経営会議を当期1回開催いたしました。

### (4) 監査役による監査等

常勤監査役及び社外監査役は、分担して取締役会、経営会議、グループ経営会議、他重要な会議に出席し、取締役等の業務執行の状況、財産状態の調査及び経営の適法性監査を実施いたしました。会計監査人、取締役社長、本社管理部門、業務監査室と定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換を行いました。監査役会は、当期15回開催いたしました。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入、株式数および持株比率は切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                   | 負 債 の 部              |                   |
|----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b> | <b>24,584,075</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>23,215,942</b> |
| 現金及び預金         | 3,985,773         | 支払手形及び買掛金            | 7,808,611         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 7,768,518         | 短期借入金                | 13,163,310        |
| 電子記録債権         | 4,415,187         | リース債務                | 97,461            |
| 商品及び製品         | 4,231,076         | 未払法人税等               | 278,811           |
| 仕掛品            | 1,204,251         | 賞与引当金                | 402,906           |
| 原材料及び貯蔵品       | 2,388,253         | 役員賞与引当金              | 24,050            |
| その他            | 610,141           | 設備関係支払手形             | 367,068           |
| 貸倒引当金          | △19,124           | その他                  | 1,073,725         |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>29,601,306</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>9,370,079</b>  |
| 有形固定資産         | 20,016,075        | 長期借入金                | 5,726,840         |
| 建物及び構築物        | 5,283,155         | リース債務                | 242,695           |
| 機械装置及び運搬具      | 3,389,080         | 繰延税金負債               | 1,567,487         |
| 工具、器具及び備品      | 303,503           | 繰延税金負債               | 1,298,595         |
| 土地             | 10,241,555        | 環境対策引当金              | 9,309             |
| リース資産          | 164,001           | 退職給付に係る負債            | 334,107           |
| 使用権資産          | 155,474           | その他                  | 191,046           |
| 建設仮勘定          | 479,307           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>32,586,021</b> |
| 無形固定資産         | 89,982            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| のれん            | 26,322            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>16,784,125</b> |
| その他            | 63,660            | 資本金                  | 5,795,651         |
| 投資その他の資産       | 9,495,249         | 資本剰余金                | 944,696           |
| 投資有価証券         | 5,282,112         | 利益剰余金                | 10,076,761        |
| 長期貸付金          | 1,312             | 自己株式                 | △32,983           |
| 退職給付に係る資産      | 729,552           | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>4,487,549</b>  |
| 繰延税金資産         | 226,620           | その他有価証券評価差額金         | 1,341,347         |
| 投資不動産          | 2,828,935         | 土地再評価差額金             | 2,799,017         |
| その他            | 445,755           | 為替換算調整勘定             | 156,375           |
| 貸倒引当金          | △19,037           | 退職給付に係る調整累計額         | 190,810           |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>54,185,381</b> | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>327,686</b>    |
|                |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>21,599,360</b> |
|                |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>54,185,381</b> |

# 連結損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                    |         |            |
|--------------------|---------|------------|
| 売上高                |         | 38,945,850 |
| 売上原価               |         | 31,545,086 |
| 売上総利益              |         | 7,400,764  |
| 販売費及び一般管理費         |         | 5,956,193  |
| 営業利益               |         | 1,444,571  |
| 営業外収益              |         |            |
| 受取利息及び受取配当金        | 138,893 |            |
| 雑収入                | 458,613 | 597,506    |
| 営業外費用              |         |            |
| 支払利息               | 135,339 |            |
| 持分法による投資損失         | 47,911  |            |
| 雑損失                | 244,389 | 427,639    |
| 経常利益               |         | 1,614,438  |
| 特別利益               |         |            |
| 固定資産売却益            | 2,774   |            |
| 投資有価証券売却益          | 5,550   |            |
| 補助金収入              | 236,440 |            |
| 受取保険金              | 127,517 | 372,281    |
| 特別損失               |         |            |
| 固定資産売却損            | 268     |            |
| 固定資産処分損            | 44,251  |            |
| 減損損失               | 219,505 |            |
| 新型コロナウイルス感染症による損失  | 246,947 | 510,971    |
| 税金等調整前当期純利益        |         | 1,475,748  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 387,363 |            |
| 法人税等調整額            | 175,753 | 563,116    |
| 当期純利益              |         | 912,632    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |         | △47,877    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |         | 960,509    |

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |         |            |         |            |
|-------------------------------|-----------|---------|------------|---------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 2021年4月1日残高                   | 5,795,651 | 944,696 | 9,348,265  | △32,874 | 16,055,738 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |           |         | △20,152    |         | △20,152    |
| 会計方針の変更を反映<br>した当期首残高         | 5,795,651 | 944,696 | 9,328,113  | △32,874 | 16,035,586 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |         |            |         |            |
| 剰余金の配当                        |           |         | △211,861   |         | △211,861   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益           |           |         | 960,509    |         | 960,509    |
| 自己株式の取得                       |           |         |            | △109    | △109       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |         |            |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —       | 748,648    | △109    | 748,539    |
| 2022年3月31日残高                  | 5,795,651 | 944,696 | 10,076,761 | △32,983 | 16,784,125 |

|                               | その他の包括利益累計額              |                     |              |                           |                           | 非支配株主<br>持 分 | 純資産<br>合計  |
|-------------------------------|--------------------------|---------------------|--------------|---------------------------|---------------------------|--------------|------------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 土 地<br>再 評 価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額<br>合計 |              |            |
| 2021年4月1日残高                   | 1,211,522                | 2,799,017           | △318,940     | 548,202                   | 4,239,801                 | 343,118      | 20,638,657 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |                          |                     |              |                           |                           |              | △20,152    |
| 会計方針の変更を反映<br>した当期首残高         | 1,211,522                | 2,799,017           | △318,940     | 548,202                   | 4,239,801                 | 343,118      | 20,618,505 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                          |                     |              |                           |                           |              |            |
| 剰余金の配当                        |                          |                     |              |                           |                           |              | △211,861   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益           |                          |                     |              |                           |                           |              | 960,509    |
| 自己株式の取得                       |                          |                     |              |                           |                           |              | △109       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 129,825                  | —                   | 475,315      | △357,392                  | 247,748                   | △15,432      | 232,316    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 129,825                  | —                   | 475,315      | △357,392                  | 247,748                   | △15,432      | 980,855    |
| 2022年3月31日残高                  | 1,341,347                | 2,799,017           | 156,375      | 190,810                   | 4,487,549                 | 327,686      | 21,599,360 |

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部      |            | 負債の部    |            |
|-----------|------------|---------|------------|
| 流動資産      | 18,182,609 | 流動負債    | 20,946,599 |
| 現金及び預金    | 797,622    | 支払手形    | 2,739,984  |
| 受取手形      | 207,202    | 買掛金     | 3,445,238  |
| 電子記録債権    | 3,981,209  | 短期借入金   | 9,099,740  |
| 商品及び製品    | 2,692,755  | 長期借入金   | 3,000,000  |
| 仕掛品       | 953,581    | 未払費用    | 36,589     |
| 材料及び貯蔵品   | 1,501,910  | 未払法人税等  | 556,241    |
| 前払費用      | 68,779     | 引当金     | 219,358    |
| 未収入金      | 94,059     | 役員賞与引当金 | 165,399    |
| 関係会社短期貸付金 | 167,488    | 備前引当金   | 483,166    |
| 営業外受取手形   | 199,740    | 営業外支払手形 | 398,478    |
| その他の引当金   | 123,817    | 固定負債    | 24,050     |
| 貸倒引当金     | 159,566    | 長期借入金   | 369,198    |
|           | △900       | 長期預り金   | 304,828    |
| 固定資産      | 31,806,766 | 固定負債    | 104,330    |
| 有形固定資産    | 18,103,854 | 長期借入金   | 8,665,360  |
| 建物        | 4,431,303  | 長期預り金   | 5,725,000  |
| 構築物       | 367,528    | 長期繰上償還金 | 63,820     |
| 機械及び装置    | 2,875,990  | 繰上償還金   | 8,550      |
| 車両運搬具     | 11,799     | 繰上償還金   | 46,499     |
| 工具、器具及び備品 | 270,096    | 繰上償還金   | 1,494,587  |
| 土地        | 9,578,735  | 繰上償還金   | 1,298,595  |
| 建設仮勘定     | 100,408    | 繰上償還金   | 19,000     |
| 無形固定資産    | 467,995    | 繰上償還金   | 9,309      |
| ソフトウェア    | 22,519     | 負債合計    | 29,611,959 |
| その他の資産    | 187        | 株主資本    | 16,242,090 |
| 投資その他の資産  | 22,332     | 資本剰余金   | 5,795,651  |
| 投資有価証券    | 13,680,393 | 資本剰余金   | 944,696    |
| 関係会社株     | 5,095,392  | 資本剰余金   | 944,696    |
| 出資        | 6,176,526  | 資本剰余金   | 9,534,726  |
| 長期前払費用    | 45         | 資本剰余金   | 504,216    |
| 前払年金費用    | 33,347     | 資本剰余金   | 9,030,510  |
| 投資不動産     | 33,347     | 資本剰余金   | 9,030,510  |
| その他の資産    | 454,530    | 資本剰余金   | △32,983    |
| 貸倒引当金     | 1,831,970  | 資本剰余金   | 4,135,326  |
|           | 100,799    | 資本剰余金   | 1,336,309  |
|           | △12,216    | 資本剰余金   | 2,799,017  |
| 資産合計      | 49,989,375 | 純資産合計   | 20,377,416 |
|           |            | 負債純資産合計 | 49,989,375 |

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                   |         |            |
|-------------------|---------|------------|
| 売上高               |         | 28,441,750 |
| 売上原価              |         | 23,495,065 |
| 売上総利益             |         | 4,946,685  |
| 販売費及び一般管理費        |         | 3,840,953  |
| 営業利益              |         | 1,105,732  |
| 営業外収益             |         |            |
| 受取利息及び受取配当金       | 455,735 |            |
| 雑収入               | 420,553 | 876,288    |
| 営業外費用             |         |            |
| 支払利息              | 110,394 |            |
| 雑損失               | 186,223 | 296,617    |
| 経常利益              |         | 1,685,403  |
| 特別利益              |         |            |
| 固定資産売却益           | 908     |            |
| 補助金収入             | 127,804 |            |
| 受取保険金             | 127,517 | 256,229    |
| 特別損失              |         |            |
| 固定資産売却損           | 268     |            |
| 固定資産処分損           | 26,543  |            |
| 関係会社株式評価損         | 82,862  |            |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 132,222 | 241,895    |
| 税引前当期純利益          |         | 1,699,737  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 214,500 |            |
| 法人税等調整額           | 188,840 | 403,340    |
| 当期純利益             |         | 1,296,397  |

# 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |         |           |                     |         |            |
|-----------------------------|-----------|---------|-----------|---------------------|---------|------------|
|                             | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |                     | 自己株式    | 株主資本合計     |
|                             |           | 資本準備金   | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |         |            |
| 2021年4月1日残高                 | 5,795,651 | 944,696 | 504,216   | 7,962,730           | △32,874 | 15,174,419 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額        |           |         |           | △16,756             |         | △16,756    |
| 会計方針の変更を反映<br>した当期首残高       | 5,795,651 | 944,696 | 504,216   | 7,945,974           | △32,874 | 15,157,663 |
| 事業年度中の変動額                   |           |         |           |                     |         |            |
| 剰余金の配当                      |           |         |           | △211,861            |         | △211,861   |
| 当期純利益                       |           |         |           | 1,296,397           |         | 1,296,397  |
| 自己株式の取得                     |           |         |           |                     | △109    | △109       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |         |           |                     |         |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —       | —         | 1,084,536           | △109    | 1,084,427  |
| 2022年3月31日残高                | 5,795,651 | 944,696 | 504,216   | 9,030,510           | △32,983 | 16,242,090 |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                    |                        | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|------------------|--------------------|------------------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 2021年4月1日残高                 | 1,207,718        | 2,799,017          | 4,006,735              | 19,181,154 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額        |                  |                    |                        | △16,756    |
| 会計方針の変更を反映<br>した当期首残高       | 1,207,718        | 2,799,017          | 4,006,735              | 19,164,398 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                    |                        |            |
| 剰余金の配当                      |                  |                    |                        | △211,861   |
| 当期純利益                       |                  |                    |                        | 1,296,397  |
| 自己株式の取得                     |                  |                    |                        | △109       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 128,591          | —                  | 128,591                | 128,591    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 128,591          | —                  | 128,591                | 1,213,018  |
| 2022年3月31日残高                | 1,336,309        | 2,799,017          | 4,135,326              | 20,377,416 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

ダイニツク株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ダイニツク株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニツク株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

ダイニツク株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 羽 津 隆 弘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 重 久  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ダイニツク株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第159期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第159期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月13日

ダイニック株式会社 監査役会

常勤監査役 本山 信之 ㊞

常勤監査役 雨森 和彦 ㊞

監査役 川辺 雅也 ㊞

監査役 長谷川 啓一 ㊞

(注) 監査役 川辺雅也及び監査役 長谷川啓一は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

配当金につきましては、業績に対応して決定すべきものであり、かつ長期的安定配当を基本と考え、今後の収益の状況、財務体質の強化等を勘案いたしまして、以下のとおり配当をいたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金25円                      総額 211,857,550円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
2022年6月29日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第16条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第16条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所)

| 現行定款                                                                                                                                                                                                   | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p>(削 除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>附 則</p> <p>1. 定款第16条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</p> <p>3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

### 第3号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名                  | 属 性   | 在任<br>年数 | 企業経営<br>の経験 | 製造<br>研究開発 | 営業<br>マーケティング | 財務<br>会計 | 法務<br>リスク管理 | グロー<br>バル | 人事労務 |
|------------|----------------------|-------|----------|-------------|------------|---------------|----------|-------------|-----------|------|
| 1          | おおいし よしお<br>大石 義夫    |       | 16年      | ○           | ○          |               |          |             | ○         |      |
| 2          | やま だ ひでのぶ<br>山田 英伸   |       | 4年       | ○           | ○          | ○             |          |             | ○         |      |
| 3          | えんどう ひろし<br>遠藤 浩     |       | 6年       | ○           | ○          |               |          |             | ○         |      |
| 4          | きたむら よしまさ<br>北村 圭正   |       | 7年       | ○           | ○          |               |          |             |           | ○    |
| 5          | さ さ き のりあき<br>佐々木 範明 |       | 4年       | ○           |            |               | ○        | ○           |           |      |
| 6          | あらいえ たかし<br>新家 隆     |       | 2年       | ○           |            |               | ○        |             |           |      |
| 7          | さかもと あきら<br>坂本 啓     |       | 1年       | ○           |            | ○             |          |             |           |      |
| 8          | なかざと たけお<br>中里 岳雄    |       | 1年       | ○           |            | ○             |          |             |           |      |
| 9          | つか だ かずのり<br>塚田 一範   |       | 新任       |             | ○          |               |          |             |           |      |
| 10         | つじ まさつぐ<br>辻 正次      | 社外 独立 | 7年       | ○           |            |               |          |             | ○         |      |
| 11         | かわさき しげる<br>川崎 茂     | 社外 独立 | 3年       | ○           |            | ○             |          |             |           |      |

(注) 社外 は社外役員、独立 は東京証券取引所届出独立役員であります。



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                    | 略歴、地位、担当<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                          |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | おお いし よし お<br><b>大石 義夫</b><br>(1950年2月14日生)<br><br><b>【再任】</b><br><br>所有する当社株式の数<br>52,222株                                                                                     | 1974年4月 当社入社<br>2002年6月 当社取締役<br>2004年1月 昆山司達福紡織有限公司総経理<br>2006年6月 当社常務取締役<br>2008年6月 当社専務取締役<br>2010年6月 当社取締役副社長<br>2012年6月 当社代表取締役社長<br>2021年6月 当社取締役会長（現任） |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>大石義夫氏は、代表取締役社長および取締役会長を歴任し、経営者としての豊富な経験と実績を有しています。当社は、グループ全体の監督を適切に行うに適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。                                                      |                                                                                                                                                               |
| 2     | やま だ ひで のぶ<br><b>山田 英伸</b><br>(1965年10月8日生)<br><br><b>【再任】</b><br><br>所有する当社株式の数<br>6,804株                                                                                      | 1988年4月 当社入社<br>2001年1月 ダイニック香港社長<br>2012年4月 当社第二事業部事業部長<br>2016年1月 当社埼玉工場長<br>2018年6月 当社取締役<br>2020年6月 当社常務取締役事業部門統括兼営業所統括<br>2021年6月 当社代表取締役社長事業部門統括（現任）    |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>山田英伸氏は、長年印刷情報関連事業を担当した後、海外グループ会社責任者、生産部門統括、事業部門統括を歴任し、現在は代表取締役社長および事業部門統括を兼務しております。その経営者としての豊富な経験と実績から、グループ全体の監督および業務執行を行うに適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                 | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                               |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3     | えん どう ひろし<br><b>遠藤 浩</b><br>(1957年3月1日生)<br><br><b>【再任】</b><br><br>所有する当社株式の数<br>12,696株     | 1982年4月 当社入社<br>2003年7月 当社第三事業部不織布技術グループ長<br>2006年10月 当社第三事業部不織布製造グループ長<br>2008年11月 当社第三事業部東日本販売グループ長<br>2013年6月 TPCNIC Co.,Ltd.社長<br>2016年6月 当社取締役<br>2019年6月 当社常務取締役開発部門統括兼生産部門統括（現任）                                               |
|       |                                                                                              | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>遠藤浩氏は、長年、技術製造部門を担当し、その経験を活かし国内販売も歴任いたしました。また、海外での技術指導経験もあり、現在は開発部門および生産部門を統括しております。当社は、その豊富な経験と実績から、担当事業部門の監督および業務執行を行うに適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。                                                           |
| 4     | きた むら よし まさ<br><b>北村 圭正</b><br>(1958年6月17日生)<br><br><b>【再任】</b><br><br>所有する当社株式の数<br>15,436株 | 1981年4月 当社入社<br>2003年7月 当社第四事業部壁装材技術グループ長<br>2006年10月 当社第四事業部壁装材製造グループ長<br>2010年4月 当社滋賀工場長<br>2012年4月 当社企画部門本社企画部長<br>2015年6月 当社取締役<br>2020年6月 当社取締役総務・人事部門統括<br>兼京都本社統括兼東京本社営業所長<br>2021年6月 当社常務取締役総務・人事部門統括<br>兼京都本社統括兼東京本社営業所長（現任） |
|       |                                                                                              | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>北村圭正氏は、長年にわたり技術製造部門を担当した後、滋賀工場長を歴任し、現在は総務・人事部門や京都本社を統括し東京本社営業所長も兼務しております。当社は、その豊富な経験と実績から、担当事業部門の監督および業務執行を行うに適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。                                                                     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                     | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                        |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5     | ささき のり あき<br>佐々木 範 明<br>(1959年11月28日生)<br><br><b>【再任】</b><br><br>所有する当社株式の数<br>6,708株                                                                            | 1982年4月 安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社） 入行<br>2005年7月 みずほ信託銀行株式会社大阪支店副支店長兼法人営業部長<br>2010年4月 同行京都支店支店長<br>2012年4月 当社入社、財務部門本社経理部副部長<br>2014年7月 当社財務部門本社経理部部长<br>2018年6月 当社取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当<br>2021年6月 当社常務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当（現任） |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>佐々木範明氏は、長年金融機関に勤務し企業金融に関する高度な知見を有しております。現在は企画部門を統括しコンプライアンス担当も兼務しております。当社は、その豊富な経験と実績から、担当事業部門の監督および業務執行を行うに適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                |
| 6     | あら いえ たかし<br>新 家 隆<br>(1967年8月30日生)<br><br><b>【再任】</b><br><br>所有する当社株式の数<br>1,022株                                                                               | 1990年4月 当社入社<br>2010年10月 当社財務部門統括資金グループ長兼経理グループ<br>2020年6月 当社取締役財務部門統括兼本社資金部長（現任）                                                                                                                                              |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>新家隆氏は、長年にわたり財務部門を担当し、現在は財務部門を統括し本社資金部長も兼務しております。当社は、その豊富な経験と実績から、担当事業部門の監督および業務執行を行うに適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。                        |                                                                                                                                                                                                                                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                         | 略歴、地位、担当<br>要 な 兼 職 の 状 況                                                                                       |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7     | さか もと あきら<br>坂 本 啓<br>(1966年10月26日生)<br><br><b>【再任】</b><br><br>所有する当社株式の数<br>1,751株                                                                  | 1989年 4 月 当社入社<br>2012年 4 月 当社第四事業部住宅関連販売グループ長<br>2016年 7 月 当社第四事業部長<br>2021年 6 月 当社取締役住宅工業用途関連事業統括兼第四事業部長（現任）  |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>坂本啓氏は、長年にわたり住生活環境関連事業を担当し、現在は住宅工業用途関連事業を統括し第四事業部長も兼務しております。当社は、その豊富な経験と実績から、担当事業部門の監督および業務執行を行うに適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                 |
| 8     | なか ざと たけ お<br>中 里 岳 雄<br>(1968年 1 月25日生)<br><br><b>【再任】</b><br><br>所有する当社株式の数<br>1,885株                                                              | 1988年 4 月 当社入社<br>2012年 4 月 当社第二事業部情報関連販売グループ2グループ長<br>2016年 7 月 当社第二事業部長<br>2021年 6 月 当社取締役情報関連事業統括兼第二事業部長（現任） |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>中里岳雄氏は、長年にわたり印刷情報関連事業を担当し、現在は情報関連事業を統括し第二事業部長も兼務しております。当社は、その豊富な経験と実績から、担当事業部門の監督および業務執行を行うに適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。     |                                                                                                                 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                        | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9     | <p>塚田一範<br/>(1964年10月24日生)</p> <p>【新任】</p> <p>所有する当社株式の数<br/>1,350株</p>             | <p>1989年12月 当社入社</p> <p>2004年4月 当社第二事業部布クロス製造グループ長</p> <p>2010年4月 当社滋賀工場資材グループ長</p> <p>2017年1月 当社真岡工場長</p> <p>2020年1月 当社王子・真岡工場統括兼王子工場長（現任）</p> <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>塚田一範氏は、長年にわたり製造部門を担当した後に真岡工場長を歴任し、現在は王子・真岡工場を統括し王子工場長も兼務しております。当社は、その豊富な経験と実績から、担当事業部門の監督および業務執行を行うに適任であると判断し、取締役候補者いたしました。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 10    | <p>辻正次<br/>(1946年2月14日生)</p> <p>【再任】<br/>【社外】<br/>【独立】</p> <p>所有する当社株式の数<br/>0株</p> | <p>1994年4月 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授</p> <p>2005年4月 大阪大学名誉教授（現任）</p> <p>2005年4月 兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科教授</p> <p>2006年10月 米国カーネギーメロン大学 I N I<br/>(Institute of Network Information)客員教授</p> <p>2009年12月 台湾国立成功大学都市計画系学部客員教授</p> <p>2015年6月 当社取締役（現任）</p> <p>2016年4月 兵庫県立大学名誉教授（現任）<br/>神戸国際大学経済学部教授</p> <p>2020年4月 神戸国際大学学長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>神戸国際大学学長<br/>兵庫県立大学名誉教授<br/>大阪大学名誉教授</p> <p>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割】</p> <p>辻正次氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年にわたり経済学博士としての見識を有しており、2020年からは、大学の学長と兼務されています。当社は、その豊富な経験と実績を、当社においてガバナンス機能強化と監督機能強化に活かしていただけると判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。</p> |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                         | 略歴、地位、担当<br>要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11    | かわ さき しげる<br><b>川 崎 茂</b><br>(1949年12月24日生)<br><br><b>【再任】</b><br><b>【社外】</b><br><b>【独立】</b><br><br>所有する当社株式の数<br>0株                                 | 1972年4月 リンテック株式会社入社<br>1999年11月 同社東京支店L V I P 営業部長<br>2004年4月 同社事業統括本部印刷・情報材事業部門長<br>2005年6月 同社取締役<br>2008年6月 同社専務取締役<br>2011年6月 同社取締役専務執行役員<br>2013年4月 同社取締役副社長執行役員<br>2019年6月 当社取締役（現任） |
|       | <b>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割】</b><br>川崎茂氏は、リンテック株式会社における役員ならびに同社営業部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等は、当社取締役会の監督機能強化に活かしていただけるものと期待し、引き続き社外取締役候補者として選任いたしました。 |                                                                                                                                                                                           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当社株式の数には、当社持株会における持分株式数（1株未満切捨て）が含まれております。
3. 辻 正次、川崎 茂の両氏は、社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。
4. 辻 正次氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって7年となります。
5. 川崎 茂氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。
6. 社外取締役との責任限定契約について  
 辻 正次、川崎 茂の両氏と当社は、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しており、両氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金および争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、その選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

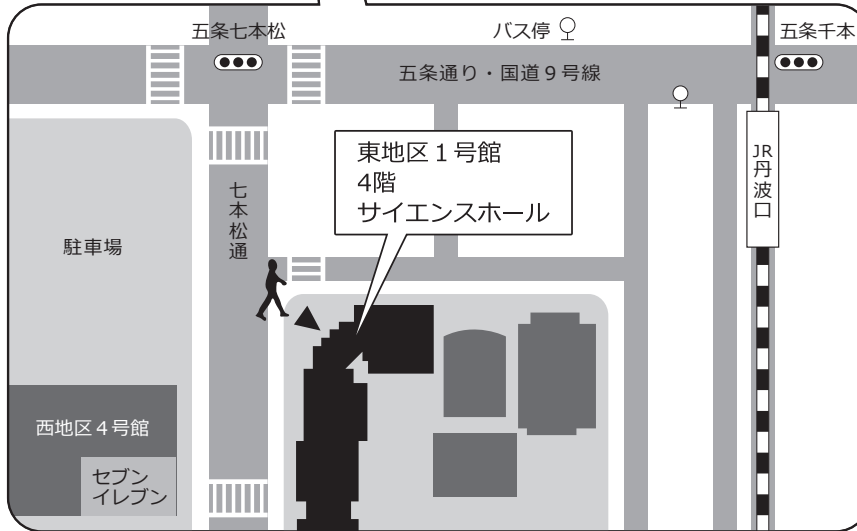
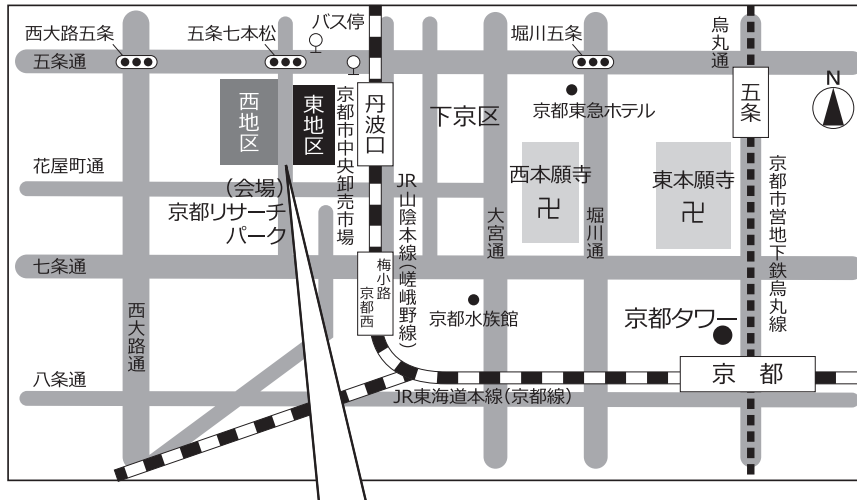
補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                 | 略歴および重要な兼職の状況                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| <p>伊藤 祐子<br/>(1967年12月24日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>0株</p>                                                                                     | <p>2016年12月 弁護士登録<br/>安藤総合法律事務所 (現任)</p> |
| <p><b>【補欠の社外監査役候補者とした理由】</b></p> <p>伊藤祐子氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的な知識・経験等を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただけるものと期待し、社外監査役候補者といたしました。</p> |                                          |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 伊藤祐子氏は、補欠の社外監査役候補者であり、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。
3. 社外監査役との責任限定契約について  
伊藤祐子氏が監査役に就任した場合には、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金および争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。伊藤祐子氏が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

# 株主総会会場ご案内図



※市バス、京阪京都交通、「京都リサーチパーク前」下車、七本松通りを南に約50M

## 交通のご案内

### JR・近鉄 京都駅より

- 市バス乗り場【C5】
  - ⑦③「洛西バスターミナル」行き
  - ⑦⑤「映画村・山越」行き  
(所要時間約15分)
- 京阪京都交通バス乗り場【C2】
  - ②①「桂坂中央」行き 五条経由  
(所要時間約15分)

### JR 丹波口駅より

丹波口駅から西へ徒歩6分

### 地下鉄 五条駅より

- 市バス
  - ④③「久世橋東詰」行き
  - ⑧⑩「太秦天神川駅前」行き
  - ⑦③「洛西バスターミナル」行き  
(所要時間約10分)

### お車の場合

名神高速道路「京都南IC」または「京都東IC」より約20分

### タクシーの場合

阪急西院駅・大宮駅、JR京都駅より各々約10分

**UD FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。